

「堺市緑の基本計画」の概要

■計画概要

策定：平成25年3月（平成30年一部改定）
 目標年度：令和3年度
 根拠法令：都市緑地法（第4条）
 堺市緑の保全と創出に関する条例（第8条）
 関連計画等：堺市総合計画、堺市マスタープラン
 堺市都市計画マスタープラン
 みどりの大阪推進計画（大阪府）ほか

■基本理念

－緑が育む堺の未来－

○緑は、生物多様性の増進に寄与し、市民の健康で安全・快適な生活の確保及び向上に寄与する都市の環境を支える重要な基盤であることを認識し、次代に継承します。
 ○堺の自然や歴史的風土が将来も市民の誇りとなるよう緑を育みます。
 ○市民、事業者、行政が目標を共有し、協働のもとに適切に役割を分担し、緑を育みます。

■基本方針と施策

基本方針1 堺らしさを象徴する緑のシンボルエリアを育みます

- 施策1-1 百舌鳥野エリアの緑を育みます
- 施策1-2 環濠都心エリアの緑を育みます
- 施策1-3 南部丘陵エリアの緑を育みます
- 施策1-4 臨海エリアの緑を育みます
- 施策1-5 泉北ニュータウンエリアの緑を育みます

基本方針2 堺を支える緑の骨格を育みます

- 施策2-1 拠点となる緑を育みます
- 施策2-2 軸となる緑を育みます

基本方針3 身近なまちの緑を育みます

- 施策3-1 身近な緑の保全を進めます
- 施策3-2 身近な緑の創出を進めます

基本方針4 とともに緑を育む絆をつくります

- 施策4-1 緑とまちを育む人を育てます
- 施策4-2 緑のまちづくり活動の支援をします
- 施策4-3 緑のまちづくりを支える仕組みをつくります

これまでの達成状況と取組成果・課題（H24～R2）

■目標値の達成状況

○緑地の確保目標

・都市公園における開設区域の廃止や、開発者管理広場拡大の伸び悩み、生産緑地の減少幅が大きかった等の理由により、計画完了時において目標値に達しない見込みであるが、着実に増加してきている。

○樹木・樹林による緑被率の確保目標

・すでに目標値は満足しているが、緑の現況調査によると、緑被率は行政区ごとに地域差が大きく、緑が豊富な南区と他区とでは、緑被率に大きな違いがみられた。

○市民実感・市民参画の目標

・緑地の確保目標において目標値と現況値との乖離が大きくみられる。
 ・市民意識調査より、緑の多さへの満足度は地域差が大きく、特に緑被率が高い南区が満足度が高い傾向にある。また、緑の活動に取り組んでいる人の割合は、近年減少傾向にあるとともに世代差が大きく、50歳代以下の世代では参加率が低い傾向にあった。

表-1 目標値の達成状況

目標指標		現行計画 (H23)	現況値 (R2)	目標値 (R3)
緑地の確保目標	施設緑地(ha)	1,708	1,754	1,775
	地域市緑地(ha)	1,093	1,099	1,126
	上記計(ha)	2,801	2,853	2,901
緑被率の確保目標	樹木・樹林による緑被率(%)	14.9	17.2※	16.4
市民実感・市民参画の目標	緑の多さへの満足度(%)	46.7(H28)	48.0	70
	緑の活動に取り組んでいる人の割合(%)	40.2(H28)	40.3	70

※樹木・樹林による緑被率は平成30年度緑の現況調査による

■主な事業の達成状況（抜粋）

・大仙公園については、イコモス勧告および世界遺産登録の内容に鑑み、構成資産やその周辺環境の適切な保全・管理、上野芝地区を中心とした公園整備を行ってきた。
 大仙公園基本計画を改定し、施設整備や古墳の見せ方、植栽の考え方などを示してきた。
 ・広域避難地の機能を有し、地域の拠点となる都市公園の整備として、原池公園（中区）の整備、天神公園（東区）の設計を推進した。
 ・指定樹木や指定樹林の生育などについて、樹木医の派遣を行ったり、小中学校と協力しながら、グリーンカーテンの整備を行い、身近な緑の保全・創出を進めた。
 ・市民ボランティアの方との協働で花と緑の維持管理を行ったり、基金を活用した緑に関するまちづくり活動をそれぞれの地域で展開し、緑を育む絆をつくった。

表-2 事業の達成状況（R2年度末）

達成状況	事業数	割合 (%)
計画を大きく上回って進めている	0	0
計画を上回って進めている	1	2
ほぼ計画通りである	39	95
計画が遅れている	1	2
計画が大きく遅れている	0	0

■これまでの取組成果や課題、方向性

○シンボルエリアや緑の骨格を育む取組〈基本方針1〉〈基本方針2〉

・地域の拠点となる公園の整備や古墳群の環境整備、南部丘陵の緑地保全等に取り組む、緑地面積や緑被面積は増加傾向にあるが、一方で緑の多さへの市民満足度はあまり高まっていないことから、**今後は満足度を向上させる新たな取組や既存事業のさらなる取組が必要である。**

○身近なまちの緑を育む取組〈基本方針3〉

・長期未着手都市計画公園の見直しやパークマネジメントの推進、緑化指導等に取り組む、公園や公共施設、住宅地といった、管理された緑被地は増加してきた一方で、農地や雑木林の減少が進んでいることから、**今後も身近な緑の保全に重点をおいた取組が必要である。**

○ともに緑を育む絆をつくる取組〈基本方針4〉

・里山保全ボランティア養成講座の開催や緑地保全に関する普及啓発活動、緑のまちづくり活動に対する支援、仕組みづくり等に取組む、緑の活動に取り組んでいる人の割合を維持することができたが、増加には至っていない。
 ・人口減少や高齢化が進行し、緑の担い手が不足することが懸念される他、財政危機宣言による財政面等での課題も見込まれることから、**今後は市民や事業者等とのパートナーシップを強化する取組や、資金面を含めた民間活力の活用重点をおいた取組が必要である。**

改定の背景

1. 関係法令等の改正・策定

■都市緑地法の改正 (H29.6)

- ・「緑地」の定義に農地が含まれることを明記
- ・緑の担い手として民間主体を指定する制度の拡充
- ・民間による市民緑地の整備を促す制度の創設 等

■都市公園法の改正 (H29.6)

- ・民間事業者による公共還元型収益施設の設置管理制度創設
- ・都市公園で保育所等の設置を可能に 等

■生産緑地法の改正 (H29.5)

- ・生産緑地地区の面積要件の引き下げが可能に
- ・直売所、農家レストラン等を設置可能施設として追加等

■グリーンインフラ推進戦略の策定 (R1.7)

- ・グリーンインフラ主流化のための環境整備として、プラットフォームの創設、推進のための支援の充実 等

2. 上位、関連計画の策定

■堺市基本計画2025 (R3策定)

- ・計画期間：2021～2025年度
- ・都市像：未来を創るイノベティブ都市
～変化を恐れず、挑戦・創造しつづける堺～
- ・4つの基本姿勢：
「持続可能性」「多様性」「ともに創造」「Society5.0」
- ・5つの重点戦略：(強くしなやかな都市基盤 他4戦略)

■堺市SDGs未来都市計画 (R3策定)

- ・計画期間：2021～2023年
- ・将来像：多様性を認め合い未来を創造する都市・堺
- ・経済・社会・環境のあるべき姿：
【経済】イノベーションを創出し未来に貢献する都市
【社会】誰一人取り残さない社会
【環境】経済と調和した環境先進都市

3. 緑を取り巻く情勢の変化

■環境(地球温暖化、生物多様性)に対する意識の高まり

…地球温暖化の抑制や生物多様性の確保に向けた取組が求められており、緑が持つCO2吸収源や生物の生息空間としての役割に対する重要性が増加している。

■ポストコロナを見据えたオープンスペースへの再認識

…新型コロナウイルス感染症拡大を契機に、貴重な屋外空間として公園、緑地等のオープンスペースの価値が再認識され、街路空間との連携によるウォーカブル空間の形成が求められている。

■防災・減災に対する要求の高まり

…巨大地震や気候変動等による自然災害リスクが高まる中、緑が持つグリーンインフラとしての機能を活用した防災・減災対策の強化が求められている。

■人口減少・高齢化の進行

…本市でも、人口減少・高齢化社会が進んでおり、公園や緑地が健康づくりやコミュニティ醸成の場として果たす役割がより一層期待されている。

■新たな時代の都市マネジメントに対応した都市公園等の必要性

…本市では、「堺市パークマネジメント計画」を作成し、多様な主体との連携・協働による都市公園のマネジメントに取組んでおり、エリアプラットフォームの構築も視野に入れた、新たな時代の都市マネジメントが求められている。

■厳しさを増す市の財政状況

…「財政危機宣言」が発出されるなど、本市の財政をめぐる環境は悪化しており、公共投資の選択と集中、縮減・再編など公共施設の見直しが求められている。

■持続可能な開発目標 (SDGs) への取組

…本市では、「堺市SDGs未来都市計画」を作成し、SDGsの理念を踏まえた都市の脱炭素化に向けた取組や、環境に配慮した都市構造の形成を進めている。

次期計画に求められる視点

1. 上位計画等との整合

●計画目標の見直し

…堺市基本計画2025や堺市SDGs未来都市計画等を踏まえた、新たな計画目標を設定する必要がある。

●SDGsの視点

…本市における持続可能な社会の構築を、より一層押し進めるために、SDGsの視点から施策を強化する必要がある。

2. 現行計画検証結果の反映

●緑の質の向上

…緑地面積は増加傾向にあるが、人口減少や高齢化、財政難等により、山林の荒廃や農地の減少、公園の維持管理面等が懸念されることから、緑の質の維持・向上に重点を置いた施策を展開する必要がある。

●協働による都市と緑の活性化

…公園やみどりに対する満足度が低い地域や、緑の活動をしたことがない若年層に対し、市民が手軽に参加し、活動できるような取組を行い、活動の裾野を広げる必要がある。市民が少しずつでも自発的にみどりに関わることができるようなやりがいと楽しみを創出する取組をさらに展開する必要がある。

3. 公園緑地分野をめぐる最新動向への対応

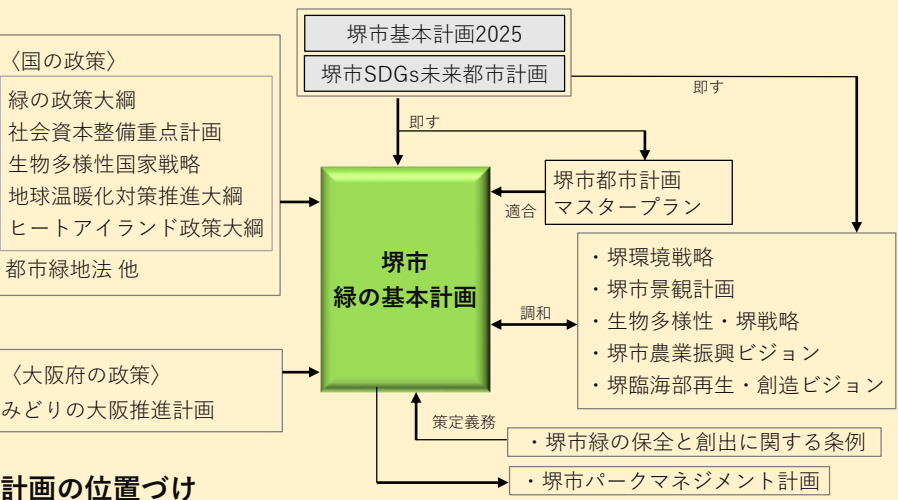
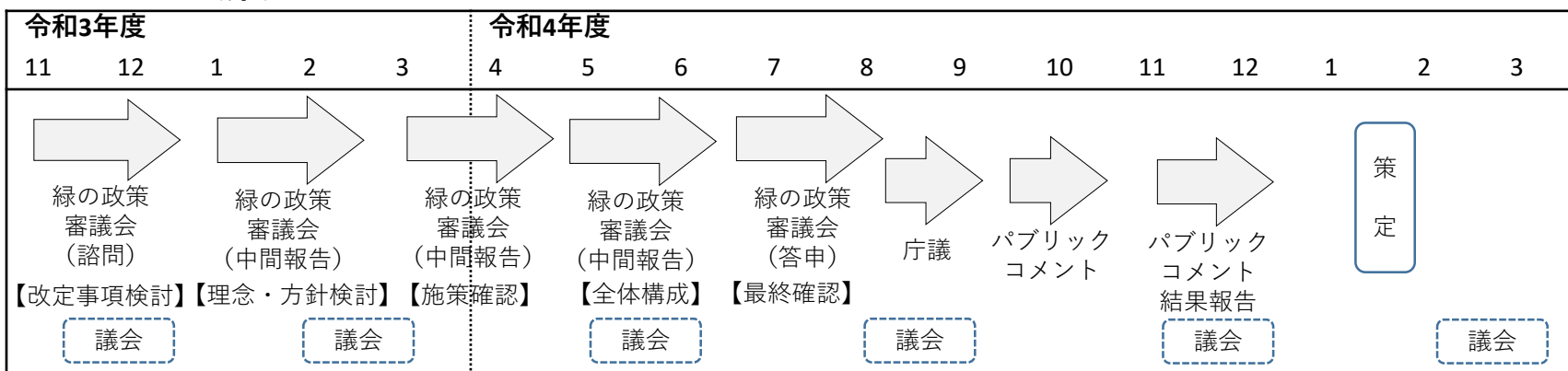
●グリーンインフラの視点

…環境改善や減災対策など、グリーンインフラとしての緑が持つ多面的機能の視点から施策を強化する必要がある。

●魅力ある公園の確保、充実

…行政主導による維持管理中心の公園管理から転換し、多様な主体との連携・協働により経営的視点・利用者の視点に立って、公園の整備・管理運営を戦略的に推進することにより、質の高い公園サービスを提供し、公園の活性化を図ります。

スケジュール(案)



計画の位置づけ

次期計画に求められる視点（主な改定事項〈案〉）

1. 上位計画等との整合

●計画目標の見直し

◇堺市基本計画2025に示す「4つの基本方針」と緑の基本計画の関連性

持続可能性 - Sustainable -

人口減少・高齢化に伴う土地利用の変化や気候変動による災害リスクへの対応が急務となっており、社会資本整備を進めるにあたり、自然環境の持つ多様な機能をスマートに利用するグリーンインフラの取組を通じて、持続可能で魅力ある国土・地域づくりを進める。

多様性 - Diversity -

都市公園の整備にあたっては、「どこでも、誰でも、自由に、使いやすく」というユニバーサルデザインの考え方にに基づき、施設の整備及び管理に取組むことが重要である。ハード・ソフト両面において、子どもから高齢者、障害者等を含む全ての人々の利用に配慮する必要がある。

また、都市公園は災害時の避難地、避難路として活用されることが重要な役割であることを考慮して、防災関連部局とも連携し、ユニバーサルデザインの施設整備・管理運営を検討することも必要である。

ともに創造 - Co-creative -

行政主導による維持管理中心の公園管理から転換し、民間事業者・地域団体・NPO法人といった多様な主体との連携・協働により経営的視点・利用者の視点に立って、公園の整備・管理運営を戦略的により一層推進することにより、質の高い公園サービスを提供し、公園の活性化を図る。

Society5.0 - Smart -

デジタル技術の進展や新型コロナ危機がもたらしたニューノーマルなどを背景に、市民の生活スタイルは大きく変容している。市民ニーズが多様化し、求められる要望の内容も変化している中で、迅速かつ的確に対応するために、AI技術を活用した公園維持管理の効率化、IoTやビッグデータを活用した新たな都市公園の可能性を模索・展開していく。

●SDGsの視点

堺市基本計画2025やSDGs未来都市計画に基づき、緑の取組の推進を起点とした、「経済」や「社会」への波及を目指すとともに、堺の特性を活用した取組を進め、計画内のKPIとの整合を図りながら、SDGs達成に向けた取組を進める。

2. 現行計画検証結果の反映

●緑の質の向上

◇小規模公園の機能分担を含めた再編方針の検討

公園施設の老朽化や都市のスポンジ化、自治体財政の厳しさも増す状況において、これからの時代に即した公園配置計画や再編・再配置・施設更新なども含めた配置計画について検討し、コンパクトで賑わいのある公園整備の一層の推進を図る。

◇ウォークアブル空間等と連携した公園の利活用方針の検討

地域全体の活性化等を図るため、多くの都市で、車から人中心の空間へ再構築し、沿道や公園、広場等を一体的に利用し、人々が集い・憩い・多様な活動を繰り広げられる場として取組を進める。本取組は都市に活力を生み出し、持続可能かつ高い国際競争力の実現につながることから、広場空間等の再構築・利活用に関する様々な取組を検討する。

また、社会資本整備がその本来の役割であるストック効果を最大限発揮できるような取組やデジタル技術の活用など、個々の都市公園の特性や地域の実情等に応じた取組を推進する。

●協働と緑による都市の活性化

◇緑のまちづくり活動における市民・地域コミュニティとの協働の強化

活動会員の高齢化や固定化がみられるため、新たな会員を確保するための工夫や講習会、実地研修等によるスキルアップ、活動の中核を担うリーダーの育成などの支援が必要。

◇企業との協働

- ・事業者などにおいて、緑のまちづくり活動に気軽に取組める仕組みづくりを検討
- ・企業の社会的責任（CSR）として、地域のみどりづくりの活動への積極的な貢献を誘導
- ・都市緑化センターにおいて、建物敷地内における緑化木の適正な管理を指導

◇協働や活動の裾野を広げる取組

- ・地域住民や市民団体と連携した、公園および拠点施設（都市緑化センターや堺自然ふれあいの森）の利活用・維持管理を通じ地域の交流の輪を広げる。
- ・みどりを知り、ふれあう中で、子どもの成長や障害をもった人の活動の場とするなど、人々の学びを応援できる場を充実させる（公園や拠点施設における体験、ボランティア活動等）。
- ・都市緑化センターや堺自然ふれあいの森など拠点施設における緑化講習会、緑化関連施設を利用した講座の開催など、市民を対象としたみどりの学習機会を充実していく。

3. 公園緑地分野をめぐる最新動向への対応

●グリーンインフラの視点

◇生態系を活用した防災・減災対策の検討、異常気象への対応

安全な地域づくりを進めるため、災害リスクの低減に寄与する生態系の機能を活用・評価したグリーンインフラの推進が必要である。

近年においては、短時間強雨や大雨の発生頻度の増加、都市化の影響も加わった気温上昇等の気候変動が顕在化しており、グリーンインフラの取組は、温室効果ガスの吸収源等として、気候変動の緩和に寄与するとされている。

具体的な取組として、土壌や浸透性舗装等を活用した雨水貯留浸透施設等の整備による治水対策、植栽による蒸発散効果を活用した暑熱緩和対策を推進することが考えられる。本対策の推進のため、公共施設の整備のみならず民間開発や土地利用も含め、エリア全体での取組を推進する。

◇水と緑のネットワークの形成

緑豊かな景観形成、都市防災機能の向上、生物多様性の保全・向上などの観点から、拠点となる緑をつなぐ空間としての体系的な水と緑のネットワークの形成を図る。

市域南部に位置し豊かな自然環境を有する南部丘陵においては、残された緑地（樹林地）の多くが民有地であり、これらの緑地を保全していくため、都市緑地法や堺市緑の保全と創出に関する条例等に基づく緑地保全制度を活用し、緑地の確保を図る。また、緑地保全の普及啓発の実施や法に基づく特別緑地保全地区や条例に基づく保全緑地等の緑地保全制度を活用し、特に保全を優先すべき地区（約160ha）全体の緑地保全を進める。

●魅力ある公園の確保、充実

◇PPP/PFIの推進

社会資本整備においては、質の高い公共サービスを提供することが求められている中で、都市公園に民間の優良な投資を誘導し、公園管理者の財政負担を軽減しつつ、効率的かつ効果的に都市公園の質の向上、公園利用者の利便性の向上に資する取組を積極的に推進する。

◇公園緑地分野へ民間資金とノウハウを導入するための取組の推進

持続可能な社会・経済づくりに向け、環境的及び社会的な影響を及ぼす取組が求められている中、民間主体によるグリーンインフラの取組を促進するため、ファイナンス支援を実施するとともに、ESG投資やグリーンボンド等、民間資金の活用を推進し、居心地が良く歩きたくなる都市環境の形成を図る。

◇緑の「質」をあらわす指標の追加（緑の基本計画評価委員会 最優秀事例より）

人口減少・高齢化が進み、公園に対する量から質へのニーズの変化が求められる中、現計画は量的な目標を設定しているものが多いため、質をあらわす指標を設定する。

- ・身近な公園や広場の満足度（充足率）
- ・都市公園に気軽に歩いて行ける地域の割合
- ・子ども一人当たり公園面積
- ・緑の活動に携わった市民延べ人数
- ・市内の緑によるCO2吸収量、CO2削減量
- ・公園のバリアフリー化率 等

用語	解説
IoT	Internet of Thingsの略。様々なモノがインターネットでつながり、離れたところにあるモノの状態を把握して操作したり、サービスを利用したりできる。
AI	Artificial Intelligenceの略。知的な機械、特に、知的なコンピュータプログラムを作る科学と技術。
ESG投資	従来の財務情報だけでなく環境（Environment）・社会（Social）・ガバナンス（Governance）の要素も考慮した投資のこと。
SDGs	2015年に国連で開催された「持続可能な開発サミット」で採択した持続可能な開発のための2030アジェンダに盛り込まれた持続可能な開発目標のこと。17のゴールと169のターゲットで構成。
SDGs未来都市	SDGsの達成に向けて、優れた取組にチャレンジしている都市として、国に選定された自治体。
グリーンインフラ	社会資本整備や土地利用等のハード・ソフト両面において、自然環境が有する多様な機能（生物の生息・生育の場の提供、良好な景観形成、気温上昇の抑制等）を社会における様々な課題解決に活用しようとする考え方のこと。
グリーンボンド	企業や地方自治体等が、国内外のグリーンプロジェクトに要する資金を調達するために発行する債券。
KPI	Key Performance Indicator（重要業績評価指標）の略。達成すべき目標に対し、どれだけの進捗がみられたかを中間的に評価するための定量的な指標。
ストック効果	整備された社会資本が機能することで、整備直後から継続的かつ中長期にわたって得られる効果のこと。
都市のスポンジ化	都市の拠点として都市機能や居住を誘導すべきエリアにおいて、小さな敷地単位で低未利用地が散発的に発生すること。
ニューノーマル	従来とは大きく異なる新たな状態・常識のこと。
PFI	Private Finance Initiativeの略。公共事業を実施するための手法の一つ。PFIはこれまでの公共事業と異なり、公共施設などの設計、建設、改修、維持管理、運営や運営に関する企画に、民間の資金や経営能力、技術的能力を活用し、効率的で効果的に公共事業を行う手法。
P-PFI	Park-PFIの略。公園利用者の利便の向上に資する公募対象公園施設の設置と、当該施設から生ずる収益を活用して一般の公園利用者が利用できる特定公園施設の整備・改修等を一体的に行う者、公募により選定する制度。
PPP	Public Private Partnershipの略。公共施設等の建設、維持管理、運営等を行政と民間が連携して行うことにより、民間の創意工夫等を活用し、財政資金の効率的使用や行政の効率化等を図るもの。
ビッグデータ	利用者が急激に拡大しているソーシャルメディア内のテキストデータ、携帯電話・スマートフォンに組み込まれたGPS（全地球測位システム）から発生する位置情報、時々刻々と生成されるセンサーデータなど、ボリュームが膨大であるデータ群。
緑被率	平面的な緑量を把握する場合に用いる尺度で、地区の緑の環境条件を分析・評価する際に用いられることが多い。樹木等で覆われた区域の水平投影面積の和との割合。